

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,118,121	流動負債	4,473,560
現金及び預金	317,498	営業未払金	1,639,985
受取手形	625,276	1年内返済の長期借入金	800,000
営業未収入金	3,415,270	リース債務	49,667
販売用土地建物	424,159	未払金	260,338
未成工事支出金	718	未払費用	329,511
貯蔵品	5,991	未払法人税等	406,566
前払消費税	236,873	未払消費税	178,356
繰延税金資産	241,779	前受り金	263,188
関係会社預け金	3,777,644	賞与引当金	79,324
そ の 引 当 金	83,227	役員賞与引当金	440,422
	△10,318	固定負債	9,802,037
固定資産	21,357,649	社債	800,000
有形固定資産	17,969,994	長期借入金	2,800,000
建物	9,879,797	関係会社長期借入金	3,937,007
構築物	598,475	リース債務	111,496
機械及び装置	1,361	土地再評価に係る繰延税金負債	20,453
車両運搬具	428,953	退職給付引当金	1,028,882
工具器具及び備品	53,158	預り保証金	1,011,056
土壌資産	6,905,119	その他	93,140
	103,128	負債合計	14,275,597
無形固定資産	176,662	(純資産の部)	
のれん	20,016	株主資本	17,812,958
ソフトウェア	102,988	資本金	3,764,000
リース加入	23,999	資本剰余金	3,989,774
電話加入権	27,234	資本準備金	3,989,774
その他	2,424	利益剰余金	10,059,184
投資その他の資産	3,210,991	利益準備金	141,230
投資有価証券	823,192	その他利益剰余金	9,917,954
投資会社株	486,880	配当準備積立金	200,000
長期前払費用	59,138	圧縮記帳積立金	64,315
繰延税金資産	519,110	別途積立金	8,770,000
繰入保証金	1,145,771	繰越利益剰余金	883,639
そ の 引 当 金	180,242	評価・換算差額等	△1,612,785
	△3,344	その他有価証券評価差額金	10,020
		土地再評価差額金	△1,622,805
資産合計	30,475,770	純資産合計	16,200,173
		負債・純資産合計	30,475,770

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年 4 月 1 日から
平成22年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		31,706,964
営 業 原 価		28,178,528
営 業 総 利 益		3,528,436
販売費及び一般管理費		2,059,808
営 業 利 益		1,468,628
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,101	
燃 料 等 販 売 収 入	25,259	
そ の 他	49,526	141,886
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	106,447	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	92,231	
そ の 他	24,500	223,179
経 常 利 益		1,387,335
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	32,844	
そ の 他	1,233	34,077
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	8,709	
前 期 損 益 修 正 損	26,347	
減 損 損 失	6,083	41,140
税 引 前 当 期 純 利 益		1,380,272
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713,713	
法 人 税 等 調 整 額	△80,906	632,806
当 期 純 利 益		747,465

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	66,413	8,270,000	844,525
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,098		2,098
別途積立金の積立			—				500,000	△500,000
剰余金の配当			—					△217,080
当期純利益			—					747,465
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—					6,629
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,098	500,000	39,113
平成22年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	64,315	8,770,000	883,639

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	9,522,169	17,275,943	10,271	△1,616,176	△1,605,904	15,670,038
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
別途積立金の積立	—	—			—	—
剰余金の配当	△217,080	△217,080			—	△217,080
当期純利益	747,465	747,465			—	747,465
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,629	6,629	△251	△6,629	△6,880	△251
事業年度中の変動額合計	537,014	537,014	△251	△6,629	△6,880	530,134
平成22年3月31日残高	10,059,184	17,812,958	10,020	△1,622,805	△1,612,785	16,200,173

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①販売用土地建物…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③貯 蔵 品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～20年 車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年 の れ ん 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債発行時に一括費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

(1) 金融商品の時価に関する注記

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,080,381千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額		13,623千円
3. 受取手形裏書譲渡高		68,999千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	577,233千円
	長期金銭債権	499千円
	短期金銭債務	45,411千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△273,959千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高		12,702,531千円
仕入高		325,151千円
販売費及び一般管理費		49,028千円
営業取引以外の取引による取引高		77,251千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数		
普通株式		10,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	217,080千円	20円10銭	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額……………224,316千円

②1株当たり配当額……………20円77銭

③基準日……………平成22年3月31日

④効力発生日……………平成22年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	326千円
賞与引当金	177,182千円
未払事業税	33,558千円
退職給付引当金	413,919千円
固定資産償却超過額	117,363千円
その他	69,616千円
繰延税金資産小計	811,966千円
評価性引当額	△1,565千円
繰延税金資産合計	810,401千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	43,289千円
その他有価証券評価差額金	6,222千円
繰延税金負債合計	49,511千円
繰延税金資産の純額	<u>760,890千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	20,453千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>20,453千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	5.3%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8%</u>

VI. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	2,677,778千円
ロ. 年金資産	1,648,896千円
ハ. 退職給付引当金	1,028,882千円

3. 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	536,366千円
ロ. 利息費用	51,660千円
ハ. 期待運用収益	△28,256千円
ニ. 数理計算上の差異の処理額	92,231千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	652,002千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎	
イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度；ポイント基準 企業年金制度；期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度一括処理）

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。
 なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建 物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務、社債及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち社債、借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

また、一部の借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	317,498	317,498	—
(2) 受取手形	625,276	625,276	—
(3) 営業未収入金	3,415,270	3,415,270	—
貸倒引当金（*1）	△ 9,921	△ 9,921	—
	4,030,625	4,030,625	—
(4) 関係会社預け金	3,777,644	3,777,644	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	638,642	638,642	—
(6) 差入保証金	1,145,771	862,858	△282,913
資産計	9,910,182	9,627,269	△282,913
(1) 営業未払金	1,639,985	1,639,985	—
(2) 1年内返済の長期借入金	800,000	800,000	—
(3) リース債務	49,667	49,667	—
(4) 未払金	260,338	260,338	—
(5) 未払法人税等	406,566	406,566	—
(6) 未払消費税等	178,356	178,356	—
(7) 前受金	263,188	263,188	—
(8) 預り金	79,324	79,324	—
(9) 社債	800,000	805,184	5,184
(10) 長期借入金	2,800,000	2,825,912	25,912
(11) 関係会社長期借入金	3,937,007	3,995,182	58,174
(12) リース債務	111,496	109,999	△ 1,496
(13) 預り保証金	1,011,056	772,806	△238,250
負債計	12,336,986	12,186,511	△150,475

(*1) (2)受取手形、(3)営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 ~ (4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金 ~ (8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金、(11) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元金金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務、(13) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	184,550
子会社株式	486,880
合 計	671,430

IX. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
10,676,021	10,597,278

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築部材の運搬業務及びその附帯関連業務役員の兼任あり	運送請負等	12,637,870	営業 未収入金	563,989
				固定資産の購入	969,191	未払金	18,650
				建物工事代金	651,777	—	—
				地代家賃等	311,220	前払費用	17,166
				—	—	未払金	6,608
				預け金の受取利息	1,853	関係会社 預け金	3,777,644
				支払利息	18,604	関係会社 長期借入金	3,937,007

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。また、関係会社長期借入金の支払利息及び、預け金の受取利息については、市場金利を勘案して決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,500円01銭

1株当たり当期純利益

69円21銭